

事務事業名		知事・県議会議員選挙の執行事務		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間			
	施策名	23 質の高い行政運営の推進		区分			
	基本事業名	01 効率的・効果的な行政運営の推進		単年度のみ			
根拠法令		公職選挙法		※期間欄は記入不要			
所属	部課名	選挙管理委員会事務局		期間			
	課長名	藤原 秀樹		-			
	係名	-		-			
	担当者	互野 伸	電話 0192-27-3111 内線 164	事務事業区分			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
<p>知事・県議会議員選挙の執行。 事前の準備、投票、開票に係る業務を行う。 主な内容は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> 選挙期日に基づく業務スケジュールの策定・管理 地区担当者・併任書記・投票所庶務担当者・開票担当者の打合せ開催 ポスター掲示場の設置 入場券・選挙公報の配布 期日前・不在者投票管理事務 当日の投・開票準備事務 当日の投・開票、開票結果の報告事務 <p>事業費は、職員の時間外手当、投票管理者等の報酬、ポスター掲示場の設置に伴う委託費等に支出される。</p>				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
財源内訳	都道府県支出金						
地方債							
その他							
一般財源							
事業費計(A)	0						
人件費	正規職員従事人数						
延べ業務時間							
人件費計(B)	0						
トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位	
選挙期日に基づく業務スケジュールの策定・管理、地区担当者・併任書記・投票所庶務担当者・開票担当者打合せ会の開催、ポスター掲示場の設置、入場券・選挙公報配布、期日前・不在者投票管理事務、投・開票準備事務、当日の投・開票、開票結果の報告事務	ア	説明会等開催回数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ	投票者数(県議選)	人
5年度で完了(次回の県知事・県議選は4年後)	ウ	開票事務従事者数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
有権者(選挙期日現在の有権者数) 岩手県知事候補者 岩手県議会議員候補者	名称	単位	
カ	立候補者数	人	
キ	定員	人	
ク	有権者数	人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
正確な手続きで迅速に選挙が行われる。 公明公正な選挙として有権者の納得を得る。	名称	単位	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	サ	正確さを欠いた事務手続き数	件
計画的で質の高い行政運営がなされている	シ	開票事務従事者一人当たりの開票数/分	票
	ス	投票率(県議選)	%

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円				23,391			
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円				182			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	23,573	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人				2			
		延べ業務時間	時間				1,600			
		人件費計(B)	千円	0	0	0	6,400	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	29,973	0	0		
⑤活動指標	ア	回				4				
	イ	人				18,244				
	ウ	人				59				
⑥対象指標	カ	人				3				
	キ	人				2				
	ク	人				28,825				
⑦成果指標	サ	件				0				
	シ	票				3				
	ス	%				63.29				

事務事業ID	1209	事務事業名	知事・県議会議員選挙の執行事務
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	県政施行による。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	投票率は、前々回(H27)は無投票選挙、前回(R1)は知事選62.39%、県議選62.26%、今回(R5)は知事選63.64%、県議選63.29%であり、微増となった。期日前投票所は4か所変わらないが、投票者数は増加する傾向にある。(知事選:前回4,506人、今回5,014人、県議選:前回4,454人、今回4,894人)選挙期日の投票所数は、東日本大震災の影響による再編後で4か所を減らして40投票所として以降、現在まで同数としている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に意見は寄せられていない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 民主主義のもと、計画的で質の高い行政運営を目指して実施される選挙であり、政策と結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 公職選挙法に基づく選挙であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 公職選挙法に基づく選挙であり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 公職選挙法に基づく選挙であり、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 公職選挙法に基づく選挙であり、廃止、休止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 人口減少が進む中、選挙人の数、地勢等を踏まえた投票区の見直し(統廃合)は必要になるものと考えられ、見直しに伴い、投票管理者、投票立会人、投開票事務従事者といった選挙事務に必要な従事者数の削減が図られる余地はある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げるにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 人口減少が進む中、選挙人の数、地勢等を踏まえた投票区の見直し(統廃合)は必要になるものと考えられ、見直しに伴い、投票管理者、投票立会人、投開票事務従事者といった選挙事務に必要な従事者数の削減が図られる余地はある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 公職選挙法に基づく選挙であり、公平・公正に実施できている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×	投票区の見直し(統廃合)は、当該投票所を利用している各地域で説明会を開催する等により、理解を得られるよう努めながら進める必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	全市的な視点で見ると、投票所の設置に偏りが見られるなど、効率性・公平性の観点から改善余地があるので、投票区・投票所見直し(統廃合)について、有権者に説明しながら改善を図るべきである。